

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	放課後子ども教室事業					事務事業コード	01806
部 名	生涯学習部	課 名	生涯学習・スポーツ課	係 名	生涯学習係	部課コード	120100

1. 事業概要

総合計画コード	3212	2123	3141		
事業年度	年度 ~ H 年度		事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 埼玉県放課後子ども教室推進事業等実施要綱、埼玉県放課後子ども教室推進事業等補助金交付要綱、朝霞市放課後子ども教室推進事業実施要綱	
めざす目的成果	小学生を対象にした各種教室を実施することにより、小学生の居場所を確保している。				
事業内容	小学校を会場に放課後子ども教室を実施する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 各学校で、学習アドバイザー2~3人、市民サポーター2~4人に協力してもらい、教室を運営する。また、会場管理員として朝霞地区シルバー人材センターに委託し、各学校1人配置する。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		実施校:朝霞第三小学校、朝霞第四小学校、朝霞第五小学校、朝霞第七小学校、朝霞第八小学校、朝霞第十小学校 期 間:平成28年10月~平成29年3月(土曜日午前) 回 数:12回 対 象:全児童(※七小のみ小学3~6年生) 種 目:かんたん工作・昔遊び(朝霞第三小学校)、ジャグリング(朝霞第四小学校)、運動神経向上スクール(朝霞第五小学校)、国語・算数学習クラブ(朝霞第七小学校)、科学あそび(朝霞第八小学校)、書道(朝霞第十小学校) 参加者:朝霞第三小学校 延べ208人、朝霞第四小学校 延べ214人、朝霞第五小学校 延べ415人、朝霞第七小学校 延べ191人、朝霞第八小学校 延べ244人、朝霞第十小学校 延べ283人 合計1,555人				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,953	1,889	2,069	
	財源内訳	[イ]国庫支出金	602	518	621	
		[ロ]県支出金	603	519	622	
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	748	852	826	
b 人件費		2,565	3,664	4,690		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		4,518	5,553	6,759		
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.35 人	0.50 人	0.64 人	
		一般職非常勤職員等(時間)	0 時間	0 時間	0 時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		報償費 1,526千円 需用費 242千円 役務費 110千円 委託料 191千円 合 計 2,069千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 放課後子ども教室実施校	校	6 (6)	7 (—)	7 (—)	H 32 年度
	②					H 年度
成 果	① 放課後子ども教室の延べ参加者数	人	1,300 (1,541)	1,600 (—)	1,600 (—)	H 32 年度
	②					H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input type="radio"/> A 必要性が高い	<input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 小学校の特別教室等を活用して、子どもたちの安心・安全な活動拠点(居場所)を設け、勉強やスポーツ、文化活動等の取組を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりの推進を図る必要がある。*文部科学省が推進する「放課後子ども教室推進事業(放課後子どもプラン)」として位置づけられている。(国・県の補助金事業)			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 引き続き6校、各校12回で開催した。今年は、新たに「運動神経向上スクール」をカリキュラム取り入れ、また人気の「科学遊び」の会場を変更して実施した。実施したアンケート結果でも、「楽しかった」「また参加したい」という意見が多く、参加した子ども、保護者共に満足度が高く、今年度も、目標以上の成果が得られたと考えている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入>			
	思いやり: 異なる地域、異なる学年が参加する、学校では体験できない、学ぶことができない授業の提供を検討した。参加と協働: 実行委員会の意見を伺いながら子どもたちが参加しやすいカリキュラムの選定にあたった。地域資源を活用し、地域と共同した事業の推進に心がけた。 経営的な視点: 安心安全な子どもたちの居場所を提供するため、余裕教室の動向に注視して開催校の選定を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 児童の増加等に伴い、事業開催場所となる学校の空き教室や特別教室等の確保が課題となっているが、引き続き内容の充実と改善に努めたい。また、子どもの居場所づくりの充実の観点からも、関係各課とも連絡を取りながら、今後も放課後子ども教室の推進に努めていく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期: H 年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期: H 年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期: H 年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期: H 年度)	
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期: H 年度)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期: H 29 年度)		
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	平成29年度においても市内6校で実施を予定。安心して安全に子どもが活動できる居場所づくりとして、継続して放課後子ども教室を開催するとともに、内容の充実に努めていく。			